

財政状況等一覧表（平成21年度）

（単位：百万円）

団体名 愛知県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,072,675	40,603	137,810	1,251,088

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,440,601	2,432,094	8,507	5,619	834	4,354,686	
公債管理特別会計	608,349	608,349	0	0	285,860	0	
証紙特別会計	34,937	34,654	283	283	0	0	
母子寡婦福祉資金特別会計	782	191	591	591	2	1,070	
中小企業近代化資金特別会計	6,334	3,012	3,322	3,322	4	15,137	
農業改良資金特別会計	1,626	1,200	426	426	9	1,469	
県有林野特別会計	1,048	840	208	208	554	1,202	
林業改善資金特別会計	222	64	158	158	0	0	
沿岸漁業改善資金特別会計	199	95	104	104	2	0	
県営住宅管理特別会計	23,926	23,175	751	751	6,141	109,809	
印刷事業特別会計	593	233	360	360	0	0	
一般会計等	2,325,829	2,311,548	14,281	6,790		4,483,373	

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
県立病院事業会計	30,860	31,958	△ 1,098	2,862	5,939	24,683	15,847	法適用企業
水道事業会計	30,987	26,463	4,524	20,881	737	69,625	8,564	法適用企業
工業用水道会計	14,510	13,711	799	7,133	1,170	54,383	5,384	法適用企業
内陸用地造成事業会計	10,777	10,213	564	21,561	0	15,803	0	法適用企業
臨海用地造成事業会計	1,768	7,415	△ 5,647	0	0	121,900	0	法適用企業
港湾整備事業特別会計	1,628	1,406	222	223	209	9,090	2,136	
流域下水道事業特別会計	57,129	49,927	7,202	6,603	3,363	139,380	72,617	
公営企業会計等 計				59,263		434,864	104,548	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るものの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
名古屋競輪組合	14,180	14,125	55	55	126	0	0	
一般会計	834	834	0	0	126	0	0	
競輪事業特別会計	13,346	13,291	55	55	0	0	0	
名古屋競馬組合	21,092	24,787	△ 3,695	2	0	0	0	
名古屋港管理組合	35,714	34,969	745	17,930	623	130,681	43,781	
一般会計	32,128	30,761	1,367	1,017	158	128,454	43,781	
基金特別会計	637	637	0	0	465	0	0	
施設運営事業会計	2,627	3,179	△ 552	2,641	0	1,990	0	
埋立事業会計	322	392	△ 70	14,272	0	237	0	
一部事務組合等 計				17,987		130,681	43,781	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(独)愛知県公立大学法人	446	21,212	22,708	5,091	0	0	0	0	
愛知県土地開発公社	58	1,640	100	0	0	81,561	0	242	
名古屋高速道路公社	0	299,722	149,861	0	123,063	352,936	0	0	
愛知県道路公社	△ 8	73,580	73,531	0	0	95,822	0	0	
愛知県住宅供給公社	130	4,143	33	69	2,125	0	39,388	3,939	
(財)愛知県国際交流協会	△ 1	319	280	205	0	0	0	0	
(財)あいち男女共同参画財団	0	100	100	107	0	0	0	0	
(財)愛知県文化振興事業団	△ 1	2,031	2,000	207	0	0	0	0	
(財)愛知県私学振興事業財団	0	63	10	898	445	0	24,820	22,041	
(財)愛知公園協会	△ 52	51	10	156	0	0	0	0	
(財)愛知県健康づくり振興事業団	82	1,093	300	7	0	0	0	0	
(財)あいち産業振興機構	40	97	12	643	16,722	0	3,624	0	
(社)愛知県農林公社	△ 188	393	1	308	4,505	0	17,617	15,855	
(財)愛知県教育・スポーツ振興財団	△ 14	667	30	315	0	0	0	0	
(財)愛知県体育協会	7	169	70	76	0	0	0	0	
(財)矢作川水源基金	△ 3	1,040	260	27	0	0	0	0	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)豊川水源基金	10	2,359	316	599	0	0	0	0	
(財)愛知臨海環境整備センター	1,717	4,701	60	231	12,072	0	23,200	2,320	
(財)長寿科学振興財団	22	4,291	2,100	0	0	0	0	0	
(財)魚アラ処理公社	17	1,036	360	68	820	0	0	0	
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	0	26	10	36	0	0	0	0	
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	2	1,355	7	1	0	0	0	0	
(財)科学技術交流財団	△ 55	6,356	4,000	279	0	0	0	0	
(財)愛知県農業振興基金	△ 1	6,064	4,500	11	154	0	0	0	
(財)愛知県水産業振興基金	△ 41	8,228	5,880	0	0	0	0	0	
(財)愛知・豊川用水振興協会	△ 24	286	20	0	0	0	0	0	
(財)愛知県林業振興基金	△ 3	2,863	2,700	1	0	0	0	0	
(財)桃花台センター	11	849	40	0	0	0	0	0	
(財)暴力追放愛知県民会議	4	1,592	1,000	0	0	0	0	0	
愛知環状鉄道(株)	△ 11	9,621	3,821	0	0	0	0	0	
上飯田連絡線(株)	△ 74	12,415	4,822	0	7,471	0	0	0	
中部国際空港連絡鉄道(株)	△ 312	6,187	2,873	0	6,761	0	0	0	
愛知高速交通(株)	△ 2,117	1,333	1,325	0	4,797	0	12,065	8,446	
名古屋空港ビルディング(株)	385	9,135	63	0	0	0	0	0	
(株)東三河食肉流通センター	57	4,847	1,904	0	0	0	0	0	
名古屋競馬(株)	2,936	39,882	115	0	0	0	0	0	
蒲郡海洋開発(株)	△ 681	△ 7,449	4,276	0	0	0	0	0	
愛知県農業信用基金協会	7	4,237	685	5	0	0	0	0	
愛知県漁業信用基金協会	19	368	98	0	0	0	0	0	
衣浦臨海鉄道(株)	11	1,477	589	0	0	0	0	0	
(財)名古屋国際芸術文化交流財団	29	5,590	100	0	0	0	0	0	
(株)国際デザインセンター	136	6,444	4,005	0	0	0	0	0	
名古屋テレビ塔(株)	44	199	20	0	0	0	0	0	
愛知玉野情報システム(株)	5	116	33	0	0	0	0	0	
(社)木曽三川水源造成公社	0	1,069	295	0	5,327	0	0	0	
名古屋埠頭(株)	235	1,149	20	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			295,343	9,340	184,262	530,319	120,714	52,843	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成20年度	平成21年度	差引
	A	B	B-A
財 政 調 整 基 金	50,153	20,146	△ 30,007
減 債 基 金	344,307	342,329	△ 1,978
その他充当可能基金	41,647	40,416	△ 1,231
充 当 可 能 基 金 計	436,107	402,891	△ 33,216

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度	平成21年度	差引	早期健全化	財政再生	資金不足比率	平成20年度	平成21年度	差引
	A	B	B-A	基準	基準	(公営企業会計名)	A	B	B-A
実 質 赤 字 比 率	0.64	0.57	△ 0.07	△3.75	△5.00	県立病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.54	5.31	0.77	△8.75	△25.00	水道事業会計	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	10.8	11.8	1.0	25.0	35.0	工業用水道会計	-	-	-
将 来 負 担 比 率	227.4	271.4	44.0	400.0		内陸用地造成事業会計	-	-	-
財 政 力 指 数	1.10	1.07	△ 0.0			臨海用地造成事業会計	-	-	-
経 常 収 支 比 率	89.1	100.1	11.0			港湾整備事業特別会計	-	-	-
						流域下水道事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。